

浦安レポート「浦安市の財政について」

国立社会保障・人口問題研究所の『日本の市区町村別将来推計人口』(平成20年12月推計)によれば、2005年から2035年の30年間で65歳以上の人口が最も増加する市区町村の上位20位までは、以下のとおりです。大都市での高齢者の増加する比率では、千葉県浦安市が3.34倍で最も高率になっています。増加率の高い市町村

65歳以上の人口の2005年から2035年までの増加率の高い市町村の上位20位まで

順位	市区町村	2035年	2005年	増加率
1	12227 千葉県浦安市	47,782人	14,296人	3.34倍
2	04423 宮城県富谷町	14,543人	4,734人	3.07倍
3	23521 愛知県三好町	17,108人	5,894人	2.90倍
4	23304 愛知県長久手町	14,363人	5,113人	2.81倍
5	26366 京都府精華町	12,464人	4,621人	2.70倍
6	04406 宮城県利府町	11,592人	4,460人	2.60倍
7	08224 茨城県守谷市	16,789人	6,491人	2.59倍
8	12231 千葉県印西市	19,648人	7,689人	2.56倍
9	11229 埼玉県和光市	23,290人	9,314人	2.50倍
10	11224 埼玉県戸田市	35,050人	14,067人	2.49倍
11	12232 千葉県白井市	18,173人	7,386人	2.46倍
12	47329 沖縄県西原町	9,882人	4,025人	2.46倍
13	28219 兵庫県三田市	39,524人	16,166人	2.44倍
14	13225 東京都稲城市	26,554人	10,906人	2.43倍
15	47212 沖縄県豊見城市	16,298人	6,704人	2.43倍
16	13421 東京都小笠原村	563人	232人	2.43倍
17	11243 埼玉県吉川市	19,504人	8,154人	2.39倍
18	11301 埼玉県伊奈町	11,827人	4,956人	2.39倍
19	11241 埼玉県鶴ヶ島市	20,850人	8,823人	2.36倍
20	10464 群馬県玉村町	11,459人	4,859人	2.36倍

出典 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の市区町村別将来推計人口』(平成20年12月推計)

のほとんどは、大都市近郊のベッドタウンで、20位の中に埼玉県浦安が5、千葉県の市町村が3含まれています。今後急速に高齢者が増加し、医療機関や介護保険施設に対する需要が急増することになります。そのため、過疎地だけでなく大都市でも医師不足の問題が深刻になると考えられます。

このような、資料を見て皆さんはどのような感想を持つでしょうか？

全国の街の財政破たんが心配されているなかで、今のところ浦安市は恵まれた財政状況にあると言えます。浦安市がどれほど裕福な街かを知る数字として、2009年の浦安市の財政力指数1.63というものがあります。財政力指数とは、必要な財政支出に対して、何倍の財政収入があるかを示すものです。

浦安市が裕福である理由は次の3つだと思います。

1. 人口増加率が高い。(2005年の増加率はなんと日本一)
2. 裕福な市民が多く、市民が市に収める納税額が多い。(一人当たりの平均納税額9万円以上は全国3位)
3. 東京ディズニーランド等々有するオリエンタルランド社の存在。

オリエンタルランド社の有価証券報告書(公租公課の欄)を見ると、毎年、固定資産税が

およそ50億円程度あるのではないかと推測できます。固定資産税は黒字、赤字に関係なくお金が入ってきます。

では、ずっと浦安が安泰な状態かというと、上記した高齢化の問題があります。

また、こちらは不確定ですが、天災である大地震などへの対策費用がかかります。浦安市は埋立地で出来た新しい都市という土地なので、どうしても地震に弱いという弱点もあります。同じく、裕福な市民が多く、市民が市に収める納税額が多い兵庫県芦屋市も阪神大震災の影響からの復興資金によって、いまだに市の財政は大変です。

では、どうすればよいか。中長期的な戦略を立てなければなりません。

市の予算も、人生と同じで、成長過程によって変化します。成長期にある子供時代、お金を稼ぐサラリーマン時代、サラリーマン時代に貯めたお金を使う高齢者時代。今の、浦安市はお金を稼ぐ、サラリーマン時代と言えます。ですから、現在

は将来の高齢者時代に向けてお金を貯蓄する時期であると考えます。言うまでもなく、お金は使えばなくなってしまうですが、将来に種をまいておけば必ず芽は出ます。

私が考える解決策

- ① 毎年一定額の財源を積み立てて、財政のプール(基金)をつくり、必要に応じてその基金を活かしつつ、将来はその利子で財政を賄う」というものです。もちろん、ただ単に貯めるだけでなく、運用益で将来的に市民税の減税を行うなどを行うことも不可能ではないと考えます。
- ② 財源としては、基本的に行政改革を行うことが必要です。少数精鋭による簡素で効率的な市の運営を行うため、職員定数の漸減や議会定数の削減。そして、給与ベースの削減といったことが必要になります。勿論、不要不急のハコモノの公共投資などはしてはいけません。とは言うまでもありません。